

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	土屋・杉山
全体計画							経費区分	—		内線	3312	
事務事業名		4078 福祉金支給費										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020900 子育て環境の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	060000 福祉金支給費										
事業目的							事業概要・効果					
交通災害遺児、重度心身障害児等に各種福祉金を支給し、福祉の向上を図る。							交通災害遺児、重度心身障害児等に各種福祉金を支給し、福祉の向上を図る。					

年度実績及び予定

平成27年度 実績 重度心身障害児福祉金 1回目 延609人 2回目 延655人 交通・災害遺児福祉金 1件	平成28年度 実績 重度心身障害児福祉金 1回目 延594人 2回目 延655人
平成29年度 実績 重度心身障害児福祉金 1回目 延644人 2回目 延644人 交通・災害遺児福祉金 1件	平成30年度 実績 重度心身障害児福祉金 1, 2回目 延1,529人 遺児福祉金 1件
平成31年度 予定	令和 2年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		3,088	3,660
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,088	3,660
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,088.0	3,660.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,088	重度心身障害者福祉金など

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,660	重度心身障害児福祉金など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	重度心身障害児福祉金：特別児童扶養手当対象者の福利厚生のため、月2,000円を支給している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	特別児童扶養手当対象者の福利厚生のため、月2,000円を支給している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	財源はなし。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

重度心身障害児福祉金は市単独事業であり、給付そのものの妥当性が問われる。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
重度心身障害児福祉金については事業の継続そのものについて検討が必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
市独自施策としての支給の在り方等を、原点から再検討する必要がある	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	